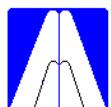


2021 年度 (令和 3 年度)

事 業 報 告 書

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日



公益財団法人 日印協会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-14

# 2021年度 事業報告

## 一般概況

今期2021年度も、新型コロナウイルス感染症（コロナ禍）が各国に蔓延し、世界経済と国際関係に多大な影響を与えたことに加え、さらには2月24日以降のロシアによるウクライナへの軍事侵略が世界情勢を揺るがし、ロシアと緊密な関係を有するインドとG7の一員として行動する我が国との関係に微妙な影響が及んだ一年となった。

日本とインドの二国間関係において、最も象徴的なイベントである恒例の首脳相互訪問は、コロナ禍のため2019年度以降実現しなかった。しかしながら、昨年は菅義偉総理の下でインドの困窮したコロナ対策のための支援が行われ、また昨年就任した岸田文雄総理が、上記のような困難な状況下にあっても3月に訪印し、両国間において揺るぎのない強固な関係が維持されていることを示すなど、二国間関係は安定していることを示す事例が多々あった。それらを振り返って、日印協会が2021年度を通して果たしてきたことを検証したい。

今期における日印二国間関係では、具体的には時系列に以下が挙げられる。

5月5日に、G7外務・開発大臣会合に出席した茂木敏充外相がジャイシャンカール外相とオンライン会談を行い、新型コロナウイルス感染症急拡大の真っ只中であったインドに物的および資金援助を表明した。

7月15日に、JICAの協力によるヴァラナシ国際協力・コンベンションセンターの開所式の際に、菅総理が壇上のモディ首相はじめインドの人々に対してビデオメッセージを送り喝采を浴びた。

9月24日には、第2回日米豪印首脳会合（QUAD）のために訪米した菅総理が、モディ首相と対面で首脳会談を行った。

その後10月に、わが国では岸田文雄新総理に代わったが、

10月8日に、早速首脳間で電話会談が行われ、

11月22日には、新たに就任した林外相とインドのジャイシャンカール外相との間で電話会談が行われ、日印外務・防衛閣僚会合（「2+2」）の日程調整を確認、サイバーや宇宙、経済安全保障といった新たな分野を含む幅広い安全保障面での協力に加え、気候変動対策やデジタル、ヘルスケアといった経済面での協力を進めていくこと、日印の旗艦プロジェクトである高速鉄道事業を引き続き着実に推進していくこと等を確認した。さらに日印が共有する「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、日印や日米豪印で緊密に連携していくことを確認した。

この外相会談は2022年1月にも2度目となる電話会議の形式で、続いて2月に豪州にて日米豪印外相会合の機会に対面形式で開催された。

岸田政権で首脳の直接の出会いの機会は、3月19日に実現した。岸田総理は、総理に就任して初めての二国間訪問先としてインドを選んだことに言及しつつ、「日印特別戦略的グローバル・パートナーシップ」としての両国関係を更に発展させることを確認、日本として、また岸田総理自身としても、基本的価値を共有し、戦略的に重要なインドとの関係を極めて重視しており、「自由で開かれたインド太平洋」の実現のため、引き続きモディ首相と緊密に連携していくとの意向を伝えた。

我が森喜朗日印協会会長が総理当時の2000年に訪印した際に立ち上げた、「21世紀における日印グローバル・パートナーシップ」については、時を経ていまや「日印特別 戦略的 グローバル パートナーシップ」へと発展したが、「さらなる高みに引き上げる」ことを確認し、安全保障、経済、文化、人的交流など、あらゆる面で協力することで一致したことになる。

具体的な合意として、共同訓練において日印ACSA、日米豪印4か国が参加する共同訓練「マラバール」の実施など多国間での連携が活発化していること、今回署名に至ったサイバーフィールドに関する覚書と、安全で信頼性のある通信ネットワークの構築、サプライチェーンの多元化、強靭化を含め、共に経済安全保障上の共通の課題に取り組んでいくことに合意した。

他方経済面では、産業競争力パートナーシップ、日本式ものづくり学校の取組の促進を確認し、岸田総理から特に、インドは「新しい資本主義」においても重要なパートナーである旨述べ、今後5年間で官民あわせて対印投資5兆円目標を掲げた。その上で、日本企業のインドにおける円滑な活動のための更なる環境整備への支援を、末端の役人レベルまで浸透させるよう要請した。岸田総理から、3,100億円を超える円借款7件につき言及し、日本として、インドにおける質の高いインフラ整備に協力し、持続的な成長を後押ししたいと表明した。両首脳は、高速鉄道事業の進捗状況など挑戦目標には及ばないものの着実に進展していることを歓迎し、日印の旗艦プロジェクトとして推進していくことを確認した。「インド北東部の持続可能な開発に向けた日印イニシアティブ」にも触れ、政情不安で民間投資に不安を抱えるミャンマーへの投資など、地域の連結性を高めるインド北東部開発における協力を着実に実施していくことに触れたのは、ビジネス関係の増進の面で今後につながるものである。

人的交流・科学技術交流面では、本年の日印国交樹立70周年を契機として、ポスト・コロナにおける青少年交流、スポーツ交流、観光、特定技能制度を含めた人的交流を進めていくことで一致し、また、日印共同での月極域(?)探査計画を含め、宇宙分野での協力が進展していることを歓迎、引き続き協力を進めていくことを確認した。

以上、3月の岸田総理訪印の際に実現した3年ぶりの首脳対面会談について従来よりも詳しく述べた。その理由は、此度のメディア報道が軒並み、ロシアの暴挙に対してインドの態度が煮え切らない、それを岸田総理が説得できなかつたと、やや批判的な論調が目立つたことに対して、日印関係は順調に進展しており、我が日印協会も日印関係増進の先頭に立ってきた機関であることを再認識していることを強調したいからである。

協会は引き続き外務省、在インド日本大使館や各地の総領事館、JETRO、JICA、JBIC、JF（国際交流基金）などの政府系機関、また経済、文化学術界、地方公共団体などとともに可能な限り日印交流・友好関係増進に努めてきた。

協会の長い歴史を通じて発行してきた月刊誌「月刊インド」は、すべて予定通り刊行した。

会員同士の交流の場（交流会、さまざまなインド）、インドビジネスの税務・会計・法務などについてのセミナーなどは、今年度もリアルな活動を企画したが、新たな変異株による感染拡大が収束せず、開催を断念せざるを得ない状況となった。しかしながら、最近多く使われる、ソーシャルメディアのZOOMやWebinarなどの手段を使い、法人会員様主催による金融、法務・会計、企業進出コンサルなどのオンライン講演会、日本とインドの学生交流団体、各大学のほか、個人会員の方が新聞メディアと組んだ企画などのオンライン参加型案件を、都度会員の皆様に案内することができた。その件数は、一年間で21回に上った。（昨年は30回）

他方、学術研究分野においては、協会内に2015年9月発足した「現代インド研究センター」（平林博センター長）が、上席研究員として堀本武功先生ならびに小島 真先生（ともに協会評議員を兼任）からアドバイスをいただきながら、企画立案、テーマや執筆者の選定、寄稿依頼などにより、Web版季刊誌「現代インド・フォーラム」を予定通り発刊した。

さらに新機軸として、両先生のアドバイスにより、協会は南アジア学会の賛助会員となり、「現代インド・フォーラム」を学会所属のすべての学者、研究者に贈ることとした。この季刊誌の認知度を高めるとともに、今後の執筆候補者を開拓するのが目的である。

今期は、最も関心の高いコロナ禍で、No.49春季号で「ポスト・コロナのインド洋経済圏」について特集を組んだ。No.50夏季号では視点を変え、「歴史が現代インドに及ぼした影響」についてインドの歴史に詳しい学者に寄稿を、No.51秋季号では再びコロナ特集とした。No.52冬季号では、インドが地政学上無視できないアフガンを取り上げ、アフガン特集号とした。その中の一人、慶應義塾の廣瀬陽子教授は、現在のウクライナ情勢でマスコミに連日登場し、ロシアとウクライナの歴史的背景や現状の政治について解説されている。

年度内の役員の異動では、評議員として支えていただいた大島賢三元国連大使が急逝され、自動的に評議員を外れられた。

また理事・副会長人事では、大橋徹二様（コマツ代表取締役会長）、中村邦晴様（住友商事取締役会長）、平井康光様（三菱商事代表取締役常務執行役員）が、また期途中ではあったが、副会長に就任含みで大間知慎一郎様（三井物産取締役 前代表取締役副社長）に理事に就任いただいた。他方、宮崎洋一様（トヨタ執行役員・アジア本部長）は、トヨタ本社のご意向により6月に退任いただく予定である。これらは、定款に則り6月開催予定の定例評議員会において承認される運びとなる。（末尾に現在の役員等名簿を添付）

次に2021年度の活動に関し、定款28条第3項の定めにより、次の各項

## 1. 事業活動

### 2. 会員状況

### 3. 収支状況

について業務報告する。

## 1. 2021年度事業活動

### (1) 評議員会及び理事会の開催

6月 07日 2020年度決算理事会（定例、但し電磁式）

6月 21日 2021年度評議員会（定例、但し電磁式）

2021年3月 18日 2022年度予算理事会（定例、但し電磁式）

【議案について】

開催時期	会議名	議 案	場所
2020/6/2	2019年度 決算理事会	①「2019年度事業報告書（案）」の承認の件（決議事項）	電磁式
		②「2019年度決算報告書（案）」の承認の件（決議事項）	
		③「2020年度定例評議員会の招集」の承認の件（決議事項）	
		④「2020年度役員改選の件」の報告の件（報告事項）	
		⑤「会員状況」の報告の件（報告事項）	
2020/6/22	2020年度 評議員会	①「2019年度事業報告書（案）」の承認に関する件（決議事項）	電磁式
		②「2019年度決算報告（案）」の承認の件（決議事項）	
		③「2020年評議員、理事、監事改選」の承認の件（決議事項）	
		④「会員状況」の報告の件（報告事項）	
		⑤理事交代の件	
2020/3/11	2020年度 予算理事会	①「2021年度事業計画案」の承認の件（決議事項）	電磁式
		②「2021年度予算（案）」の承認の件（決議事項）	
		③「評議員会の招集」の承認の件（決議事項）	
		④「会員の現状」（報告事項）	

### (2) 協会機関誌『月刊インド』の発行

—公3に準ずる事業—

今期も予定通り発刊した。

会員へのサービス、さらには会員以外へのインドのニュースの普及を目指して刊行中の月刊誌「月刊インド」は、インドの内政、外交、日印関係に関する主要な出来事を、外務省・在インド日本大使館の協力も得て毎月にまとめた「インドニュース」という貴重な情報のほか、インドと日印関係において注目される興味ある記事を掲載してきた。

この蓄積データは以前、マイクロフィルム化され、協会と東京外語大学で保存されてきたが、一昨年に創設以来の各号の記事のタイトルなどを電磁化し、協会で保存しており、協会会員や日印研究者にとっても、インド研究の上で貴重な資料である。

予算と人手不足により、英語版はまだ着手していないが、インド人ほかの外国人会員に多少なりとも役立つよう、英語の記事や日本語寄稿文への英語タイトルの付与など工夫を重ね

てきた。以下に各号ごとのヘッドラインを記す。

2021年4月号 「2021年度予算理事会報告」、「映画で深めた相互理解—「日本インド学生会議」オンライン発表会」、インドニュース（2020年2-3月）等

2021年5月号 「第2代駐印度日本大使が見たネルー首相」、「『最後の超大国インド』日本語版から英語版出版へ：出版裏話」、インドニュース（2021年4月）等

2021年6月号 「サンスクリット語の重要性と"Little Guru" アプリについてImportance of Sanskrit and the "Little Guru" App（英語原文）」、「インドでの有機綿(オーガニックコットン) 栽培農家支援の循環型プロジェクト」、「＊特別寄稿：故大島賢三・日印協会評議員のご逝去を悼んで」、インドニュース（2021年5月）等

2021年7/8月合併号 「2020年度事業報告・2021年度評議員会 報告」、「タゴールと高良とみの交流」、「仏教関連行事を通じてインドと日本を繋ぐ」、インドニュース（2021年6月）等

2021年9月号 「インドにおける新型コロナウイルス感染症の現状と日印関係」、「私がお薦めするインド関連書籍 第1回」、インドニュース（2020年7-8月）等

2021年10月号 「近代日印文化交流の遺産—聖地サルナートの仏伝壁画保全活動の意義」、「私がお薦めするインド関連書籍 第2回（前田專學氏、小島 真、近藤正規）」、インドニュース（2021年9月）等

2021年11月号 「農村ジャーナリスト、パラグミ・サイナートさんと若い仲間たち」、「私がお薦めするインド関連書籍 第3回（堀本武功、原 佑二、増田泰三）」、「新型コロナとPM2.5のインド」、インドニュース（2021年10月）等

2021年12月号 「インドの教育と日印連携—大学院生マヘシュ・ジャッカプさん（JICAフレンドシップ・プロジェクト奨学生留学生）のモデル事例」、「新型コロナがブッシュしたインドのデジタル化」、インドニュース（2021年11月）等

2022年1月号 「森会長より年頭のご挨拶」、「インド児童文学の会会誌『チャンパの花』を続けて」、「Explore Off-Beat Indian Destinations with Me 一緒にちょっと変わったインドの旅をしませんか（日本語訳）」、インドニュース（2021年12月）等

2022年2/3月合併号 「スバース・チャンドラ・ボース生誕125周年記念行事レポート」、「My Days in Japan (A Land of Karmyogies)カルマ・ヨギーたちの国、日本での思い出（日本語訳）」、「「食」の議論を通して学んだ「対話」の重要さ～第25期日本インド学生会議を振り返って～」、「Explore Off-Beat Indian Destinations with Me 一緒にちょっと変わったインドの旅をしませんか（日本語訳）」インドニュース（2022年1月）等

(3) Web 版季刊誌『現代インド・フォーラム』の発行（年間 4 回発行）一公 1 に準ずる事業一

今期も予定通り発刊できた。

日本人学者や研究者のみならず、インド人ほかの外国執筆陣も投稿するようになり、一部論文は英語版としている。英語論文については、読者の便宜のために日本語の要旨を付すこととしている。

『月刊インド』および『現代インド・フォーラム』を日本語と英語の双方で発刊することは、予算と人手不足のために難しい状況ですが、できるだけの工夫を凝らす方針である。

2021 年春季号 No.49 (4 月 1 日発行)

特集：ポスト・コロナのインド洋経済圏

- ・アジアにおけるインド人・インド企業の新展開 (山田 剛著)
- ・RCEP 交渉にみるインドの通商政策 —インドの「未解決の課題」とは— (椎野幸平著)
- ・インドを攻める ASEAN 多国籍企業 (牛山隆一著)

2021 年 夏季号 No.50 (7 月 1 日発行)

特集：歴史が現代インドに及ぼした影響

- ・多様性で解く現代インド—古代からの視点 (長田俊樹著)
- ・中・近世インドのムスリム国家から現代インドに継承されるべき遺産 (長島 弘著)
- ・ベンガル湾海域圏を歴史的に展望する (重松伸司著)

2021 年 秋季号 No.51 (10 月 1 日発行)

特集：インドとコロナ

- ・インドにおける新型コロナ禍の現状 (プレム・モトワニ著)
- ・コロナ期のインド外交関係 (ラジエスワリ・ピライ・ラジャゴパラン著)
- ・新型コロナウイルスとインド外交 (三輪博樹著)

2022 年冬季号 No.52 (1 月 7 日発行)

特集：アフガンの動向

- ・タリバンよ、どこへ行く（クオヴァディス、タリバン） (高橋和夫著)
- ・アフガニスタン情勢とインド (伊藤 融著)
- ・アフガニスタン政変後の中国のジレンマ (三船恵美著)
- ・アフガン情勢を受けての旧ソ連・近隣諸国の動き (廣瀬陽子著)

(4) 日印協会直接の現地視察・調査事業

一公 1 に準ずる事業一

今期も新型コロナウイルスの感染拡大により両国間の往来ができなくなったため、実施しなかった。

(5) 日印協会が主催するなど直接間接に関わった主な事業

—公4に準ずる事業—

引き続き新型コロナウイルスのためイベント自粛となり、軒並みオンラインセミナーによる開催となったが、在日インド大使館VCCでの一部行事はリアルで行われた。

以下に主なところを列挙すると、

2021年 4月 1日から 2022年 3月 31日まで継続開催 サルナート寺院 野生司香雪の  
仏殿壁画保全； 野生司香雪画伯顕彰会(初転法輪寺 サルナート)

4月 7日 AI・人工知能 Expo ; RX Japan (東京ビッグサイト)

4月 9日 ICCR 創立記念式 ; インド大使館VCC (インド大使館VCC講堂)

4月 13日 慶應大学SFC インド講座—平林理事長講演ムーンリンク ; 慶應義塾大学  
(ZOOMオンライン)

4月 19日 講演会「ネタジー・スバス・チャンドラ・ボースとインド独立」；  
インド大使館VCC (インド大使館VCC講堂)

4月 22日 セミナー「もっと上手くいく！インド人との仕事の仕方」；  
㈱システムコンサルタント (ZOOMオンライン)

4月 23日 「インドCSRに向けた取り組み情報オンラインセミナー」；  
法人会員ナンギアアンダーセン (ZOOMオンライン)

5月 9日 講演会『タゴール来日と新たな日印関係の始まり』P.B. シャーカー氏；  
ディスカバー インディア クラブ(DIC) (ZOOMオンライン)

5月 21日 インド独立 75周年及び印日国交樹立 70周年記念事業  
講演会『コロナ禍における仏教』；  
インド大使館、DIC (ZOOMオンライン)

6月 10日 セミナー「リスク軽減のためのデューデリジェンス」；  
法人会員ナンギアアンダーセン (ZOOMオンライン)

6月 29日 セミナー「コロナ禍後を見据えたインドビジネス再構築」；法人会員ASA CCI、  
横浜インドセンター(共催) (ZOOMオンライン)

7月 16~23日 『聖地サルナートの仏伝壁画と野生司香雪』講演会&展覧会；  
野生司香雪画伯顕彰会、インド大使館、DIC 共催 (インド大使館VCC講堂)

7月 20日 完全版マハーバーラタ プレビュー・パフォーマンス；「完全版マハーバーラタ」  
実行委員会 (インド大使館VCC講堂)

7月 26~28日 ブッダと白隱禪師展：白隱宗大本山松陰寺 日印文化交流ネットワーク  
(インド大使館、ほか各地)

8月 20日 舞台「完全版マハーバーラタ～愛の章/嵐の章」；「完全版マハーバーラタ」実行

委員会 (ZOOM オンライン)

8月 22 日 王舍城（ラージギル）と 舎衛城（スラヴァスティー）のヴァーチャルツアー；  
個人会員アサヒトラベルサービス、インド大使館 (ZOOM オンライン)

8月 23 日 セミナー「インドの電気自動車市場について Navigating Emerging Electric  
Vehicle Market」；法人会員ナンギアアンダーセン (ZOOM オンライン)

8月 26 日 セミナー「「インドでの工場設立：手順、機会と課題、COVID-19 の影響について」；ASA CORPORATE CATALYST INDIA、横浜インドセンター（共催）  
(ZOOM オンライン)

8月 28~29 日 Indian Dance Festival 2021 「赤いゆび舞踊祭」；カダムジャパン  
(BUKATSUDO 横浜市)

9月 7 日 イベント「世界の金融 AI・統合データ分析ベストプラクティス 新規事業開発  
の成功のポイント」；Sony Group 発 SRE ホールディングス / SRE AI Partners  
(ZOOM オンライン)

9月 12 日 ナーランダと レーのヴァーチャルツアー 「お釈迦様の足跡を辿る」；  
個人会員アサヒトラベルサービス、インド大使館 (ZOOM オンライン)

9月 24 日 セミナー『インドの e コマース規制法及び新 IT 規則の留意点』；  
法人会員ナンギアアンダーセン (ZOOM オンライン)

10月 3 日 生誕の地ルンビニ、ラーマグラマ、カピラ城跡 のヴァーチャルツアー  
個人会員アサヒトラベルサービス、インド大使館 (ZOOM オンライン)

10月 16-24 日 インド独立 75 周年記念日印国交樹立 70 周年記念「ミティラー美術館コレ  
クション展 in 上越」 (ミュゼ雪小町 (新潟県上越市))

10月 16 日 日・印・バングラデシュ交流オンラインイベント/タゴール生誕 160 周年記念  
講演@東京大学ホームカミングデイ 2021 (ZOOM オンライン)

10月 17 日 成道の地 ブッダガヤ のライブ ヴァーチャルツアー  
個人会員アサヒトラベルサービス、インド大使館 (ZOOM オンライン)

10月 18 日 「インド企業と日本企業の合弁事業計画・準備 Planning and Preparing for  
Joint Venture with Indian company」 (ZOOM オンライン)

10月 22 日 オンライン仏教会議『仏教經典における形態とテーマの変遷：インドから日本へ』  
インド大使館、大谷大学 (ZOOM オンライン)

10月 26 日 セミナー「生産運動型優遇策（PLI）とその概要」  
法人会員 ASA-CCI (ZOOM オンライン)

11月 4日 武蔵野大学シンポジウム「経済自由化から30年、インドのこれからを考える」  
武蔵野大学 (武蔵野大学1号館ZOOM)

11月 7日 舞踊公演「シヴァ神へ捧ぐ 宇宙を舞ふ花々」インド古典舞踊×日本画のコラボレーション  
ケララ企画 (座・高円寺2)

11月 7日 ナマステ富士山 インド舞踊の会サランガイ(スタジオサランガイ富士宮市)

11月 17日 セミナー：インド会計ソフト「Tally」の理解と子会社管理上の懸念点  
法人会員日本経営ウィル税理士法人 (ZOOMオンライン)

11月 19日 自動車・自動車部品の生産運動型優遇策 (PLI Schemes)  
法人会員 ナンギアアンダーセン (ZOOMオンライン)

11月 19日 JALによる南インドワインの販売会 (JALプラザ)

11月 23日 サンリーラ ~インド古典舞踊の華麗なる響演  
MIYABI カタックダンスアカデミー、ヌリッティヤ ラクシャナ ジャパン (座・高円寺2)

12月 1日 オンラインセミナー「ポストコロナ時代に激変するインドへのビジネスチャンス」  
日印パートナーズ合同会社/横浜インドセンター (オンライン)

12月 11日 四大聖地 ルンビニ、ブッダガヤ、サールナート、クシナガルのヴァーチャルツアーパー  
個人会員アサヒトラベルサービス (ZOOMオンライン)

12月 21日 オンラインセミナー「インドのEV(電気自動車)の政策と動向」  
法人会員 ASA-CCI (ZOOMオンライン)

12月 21日 Konnichiwa Japan2022 Konnichiwa Japan Club(オンライン)

12月 18-26日 インド独立75周年記念日印国交樹立70周年記念「ミティラー美術館コレクション展 in 浦安」NPO法人日印交流を盛り上げる会 (浦安市民プラザ)

2022年

1月 8-9日 第25期日本インド学生会議 <オンライン会議> (日本インド学生会議)

1月 17日 オンラインセミナー：インド半導体関連優遇策 (Semiconductor Incentive)

Schemes)

法人会員ナンギアアンダーセン (ZOOM オンライン)

1月 23日 ネタジ・スバス・チャンドラ・ボース生誕 125 周年記念行事

Netaji Research Bureau(NRB), Kolkata, West Bengal, India (ネタジ・バワン オンライン)

1月 26日 インド共和国記念日 レセプション インド大使館(ホテル・オークラ)

2月 3日 セミナー：インド国家予算

法人会員日本経営ウィル税理士法人 (ZOOM オンライン)

2月 13日 内幸町天竺祭

インド大使館 (内幸町ホール)

02月 14日 オンラインセミナー：インド観光業界と投資の成長ウェビナー

法人会員 ナンギアアンダーセン (ZOOM オンライン)

2月 26日 IndiaJapanAt70 - India Japan: how near, how far

IJBC (ZOOM オンライン)

3月 4-5日 オンラインセミナー：インドと日本の間の異文化間のギャップを埋める

Expat Orbit ジャパンデスク (ZOOM オンライン)

3月 8日 「国際女性の日」 祝賀会&展覧会『合流』 インド大使館 (VCC センター)

3月 10日 第 76 回 FEC インド研究会「インドの現状と日印関係」鈴木 哲 駐インド

日本国特命全権大使講演 FEC インド研究会 (ZOOM オンライン)

3月 12日 立教大学竹中千春教授最終講義 立教大学法学部 (ZOOM オンライン配信)

3月 16日 日本・南西アジア交流年 2022 ウェビナー

外務省南西アジア課 (ZOOM オンライン)

ほかに多数のイベント・行事が中止となった。

## 2. 会員状況

### 1. 法人会員：

協会の活動と財政基盤を支える法人会員の数は、2020年3月末で133社を数えたが、2022年3月末現在120社となり、昨年同時期2021年3月末に比べ、つまり直近1年で10社が退会となった（コロナ禍以降では累計21社退会、対して8社入会 会費としては約560万円減）。

このところ新型コロナウイルス感染症で往来が途絶え、法人会員様のビジネスが停滞した事の影響が大きいと判断しているが、奥底には、個々の企業でCSRの考え方が薄れてきたように感じ取っている。

協会としては、できるだけ脱会を防ぐため、口数減額やご退会を申し出てこられた企業のうち、10社には一年間の休会扱いとし、新型コロナ下の特別措置として、会費の支払いはなくともサービスは提供するとの特別措置を適用してきた。

今期新入会法人様は； 埼玉で歯科診療を展開され、近い将来インドに進出をご計画の 医療法人社団 育健会様、インドですでに物流事業を手広く展開、なおも拡大を続けておられる 株式会社日立物流様、インドの税務会計に詳しい 日本経営ウィル税理士法人様、インドで広告・イベント事業を展開する 株式会社ケー・アンド・エル様、デリー現地法律事務所とネットワークをお持ちの 森・濱田松本法律事務所様、現在入会手続きをされています高品質住宅関連の ミサワホーム株式会社様 の5社に入会をいただき、年度内に入会手続き中の法人様は、株式会社クボタ様、富士電機株式会社様の2社が22年度早々に入会となる。

他方 2021年度退会法人は、豊田自動織機様 エン・ジャパン様 イートウェル様 資生堂様 大和ハウス工業様 ディア様 エイチ・ティー・エル様 三菱ケミカル様 コグニティリサーチラボ様 Willing様 の10社。協会幹部から銳意翻意を促したが、残念ながら退会を阻止できなかつた。

次ページには2022年4月現在の最新の法人会員一覧を転載する。（[新規ご入会は青](#)の文字で記入）

### 2. 個人会員：

2022年3月末現在で327人、昨年同期比20人減となった。3年前に比較すると60人ほどの減といえる。インド人会員38人（昨年同期38人で増減なし）、学生会員5人（昨年同期17人）。個人会員はコロナ禍の影響はさほど受けていないが、高齢の方の辞退は防ぐ手立てがない。



# 公益財団法人 日印協会 法人会員

(五十音順 2022年4月現在)

<b>特別法人会員</b>  <b>46社</b>	株式会社アカツキ	有限会社ダイメックス
	医療法人社団 育健会	株式会社大和証券グループ本社
	伊藤忠商事株式会社	一般財団法人東京芸術財団
	ウェブスタッフ株式会社	株式会社東芝
	弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所	株式会社東横インホテル企画開発
	ASA Corporate Catalyst India Pvt.Ltd.	豊田通商株式会社
	株式会社NTTドコモ	日本航空株式会社
	キヤノン株式会社	株式会社日本視聴覚社
	国際縄文学会	日本製鉄株式会社
	国際スポーツ振興協会	バイオマスマーテクノロジーズ株式会社
	公益財団法人 国際文化会館	東日本旅客鉄道株式会社
	株式会社國商	株式会社菱法律経済政治研究所
	小島国際法律事務所	株式会社日立製作所
	株式会社小松製作所	フィデル・テクノロジーズ株式会社
	株式会社ジャパンペガサスツアーアジア	松田綜合法律事務所
	株式会社シンリョー	丸紅株式会社
	スズキ株式会社	ミサワホーム株式会社
	住友商事株式会社	株式会社ミスズ
	世界開発協力機構	三井物産株式会社
	世界芸術文化振興協会	三菱商事株式会社
	全日本空輸株式会社	武蔵野メディカル株式会社
	双日株式会社	株式会社ライズ・ジャパン
	第一三共株式会社	ランプの宿株式会社
<b>一般法人会員</b>  <b>73社</b>	株式会社IPパートナーズ	西村あさひ法律事務所
	株式会社運動会屋	日印ビジネス支援協会 株式会社
	エア・インディア リミテッド	日産自動車株式会社
	株式会社エトワール海渡	日本経営ウイル税理士法人
	沖印友好協会	公益財団法人日本交通公社
	鹿島建設株式会社	一般財団法人 日本国際協力センター
	株式会社 ケー・アンド・エル	日本通運株式会社
	株式会社熊谷組	日本電気株式会社
	鴻池運輸株式会社	株式会社ニフコ
	山九株式会社	日本放送協会
	J F E スチール株式会社	野村ホールディングス株式会社
	JGreen Power Private Limited	ハイカル ジャパン
	株式会社ジェイティービー	株式会社ハウラー
	株式会社システムコンサルタント	株式会社博報堂
	有限会社シタール	パナソニックホールディングス株式会社
	品川イーストクリニック	阪和興業株式会社
	株式会社商船三井	株式会社ピーアイ・ジャパン
	スタンダードチャータード銀行	日立造船株式会社
	住友重機械工業株式会社	株式会社日立物流
	住友電気工業株式会社	株式会社日吉
	ZEUS Law	富士通株式会社
	セコム医療システム株式会社	国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学
	ソフトバンクグループ株式会社	前田建設工業株式会社
	SOMPOホールディングス株式会社	株式会社みずほ銀行
	ダイキン工業株式会社	三井住友海上火災保険株式会社
	株式会社タマイ インベストメント エデュケーションズ	株式会社三井住友銀行
	TMI総合法律事務所	三菱重工業株式会社
	ティー・ディー・パーシステムズ・リミテッド	森・濱田松本法律事務所
	帝人株式会社	株式会社三菱UFJ銀行
	株式会社テクノロジーOne	株式会社ヤクルト本社
	株式会社デンソー	株式会社安井建築設計事務所
	株式会社電通	ヤマハ発動機株式会社
	東京海上日動火災保険株式会社	ユーピーエルジャパン合同会社
	東洋アルミニウム株式会社	株式会社LIXIL
	東レ株式会社	学校法人立命館
	トヨタ自動車株式会社	YKK株式会社
	株式会社中村屋	

### 3. 収支状況

添付の 2021 年度(令和 3 年度)予算対比実績（損益計算書ベース）を参照

(1) 主として会費収入からなる経常収益は 22.1 百万円と、対予算 29.5 百万円に比べ 740 万円減収、前年実績 26.6 百万円に対し 450 万円減と大幅減となった。法人会員の退会と休会、および個人会員の退会を合わせて会費収入減が 453 万円のほか、広告収入減もあった。この状況下にもかかわらず、現金による寄付金として個人会員から 6 件計 34.5 万円の浄財をいただいた。コロナ禍のインドの役に立ててほしいとの趣旨をかなえるべく、最善の使途を模索している。

(2) 他方、主催事業開催事業費や月刊誌・季刊誌発刊、ホームページなどの情報発信費用からなる直接事業費、および役員報酬、職員給与、事務所費用などからなる間接事業費の二つから構成される経常費用は 23.1 百万円で、前年の 24.0 百万円に対してわずかに支出を抑えることができた。3 年前の実績 30.0 百万円に対して連續で支出を抑えている。

(3) その結果、100 万円の赤字となった。

### その他

3 月の 2022 年度予算理事会にも内報のかたちでお伝えしたトップ人事として、20 年にわたり協会を支えて頂いた森喜朗会長と、やはり 15 年のあいだ協会の実質的運営に携わってきた平林博理事長が、世代交代して更なる協会の発展を期して勇退されることになった。

そして次世代を担うべき双頭として、安倍晋三元総理に会長を、齋木昭隆元駐インド大使・元外務事務次官に理事長をお願いし、今理事会に諮り 6 月の評議員会で承認の運びとしたい。

大きなことではないが、今般 5 年ぶりに内閣府の租税特別措置法第 26 条の 2 第一項に規定する要件を満たした結果、税額控除適用団体と認められた。

以上